

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193666	山梨県	南部町	町村 II-1

(1)民間委託

事業種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.9%
電話交換			88.9%	92.8%
公用車運転			92.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.1%	97.5%
学校給食(調理)	○	将来的に指定管理者制度導入もしくは業務委託を検討する	61.3%	72.5%
学校給食(運搬)			85.7%	91.2%
学校用務員事務	○	財政状況等を勘案しながら今後検討する	21.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.8%
調査・集計			96.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
予定時期	—		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.6%	8.9%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	複数施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	複数施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	9.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	複数施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	0		23.7%	48.4%
プール	1	0	0.0%	複数施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	複数施設を一括兼任により低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	22.8%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	利用料収入が少ないため指定管理が難しい。	0		98.0%	85.0%
休業施設(公民館、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		66.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		63.1%	59.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		79.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.2%
公営住宅	7	0	0.0%	職員の対応で業務遂行ができていたため、導入に対する検討を行っていない。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		6.9%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.0%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	収益を生む施設でないため、直営で運営すべきと考えている。	1	本の貸し出し等の業務があるため常駐が必要である。	6.1%	20.2%
博物館(美術館、博物館、動物園)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理が難しい。	1	図書館と兼ねているため。	10.8%	28.1%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	地域での管理を継続予定。	0		11.8%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	庁舎との複合施設のため指定管理者の導入は考えていない。	1	庁舎との複合施設のため指定管理者の導入は考えていない。	23.8%	51.5%
会館、研修所等(県庁舎の運営等)	0	0			0		47.1%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉政策目的の設置であるため直営と考えている。	2	福祉政策目的の設置であるため直営と考えている。	30.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	規模が小さく、利用者も少ないため。	0		6.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		91.1%	46.8%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.5%	85.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体